



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション（旧会社名 株式会社巴川製紙所） 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 井上 善雄
問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員CFO経営戦略本部長 （氏名） 山口 正明 TEL 054-256-4319
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	24,940	△3.6	977	△46.5	1,216	△37.1	454	△74.0
2023年3月期第3四半期	25,865	6.6	1,827	11.3	1,932	△3.0	1,749	19.9

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 1,037百万円（△45.8%） 2023年3月期第3四半期 1,915百万円（6.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	43.79	—
2023年3月期第3四半期	161.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	44,181	17,919	30.2	1,286.11
2023年3月期	42,948	18,370	32.7	1,251.36

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 13,338百万円 2023年3月期 14,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△2.0	1,000	△51.3	1,300	△39.6	300	△79.3	28.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	10,389,406株	2023年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,380株	2023年3月期	18,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	10,371,041株	2023年3月期3Q	10,371,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—		
2024年3月期（予想）				—	—

（注）A種優先株式は、2023年3月末時点の未償還株式1,000,000株の全部につきまして、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で取得及び消却を実施いたしました結果、2024年3月期においては、A種優先株式に係る配当は発生いたしません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は、半導体製造装置向け新製品立上費用の先行負担、処遇改善に伴う人件費増、エネルギー・資材価格上昇などのコストアップを、価格転嫁するとともに、連結売上高の3割強を占めるトナー事業と、前連結会計年度に新製品が立ち上がった機能性不織布事業を主とする増収によって、これらコストアップを一部相殺し、期初計画の達成を目指していました。

当第3四半期連結累計期間においては、半導体・ディスプレイ関連事業が当初想定より販売が堅調に推移したほか、新規クレジットカードへの切り替えが継続するセキュリティメディア事業においても売上は好調を維持した一方で、中国経済の低迷が継続したことにより、トナー事業・機能性不織布事業では販売低迷が続いたことなどから、売上高は24,940百万円となり、トナー事業が特に好調だった前年同期比では924百万円の減収（前年同期25,865百万円、前年同期比3.6%減）となりました。

利益面では、利益率が高い半導体・ディスプレイ関連事業及びセキュリティメディア事業の販売は堅調であったものの、販売不振のトナー事業と機能性不織布事業において生産調整による在庫圧縮を行ったことなどから、コストアップを計画通りに相殺しきれず、営業利益が977百万円と前年同期と比べ849百万円の減益（同1,827百万円、同比46.5%減）となりました。

経常利益については、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の貢献が想定より大きかったことから、1,216百万円と前年同期と比べ716百万円の減益（同1,932百万円、同比37.1%減）に止まり、ほぼ計画通りの結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、454百万円と、前第1四半期連結会計期間に計上した固定資産売却による特別利益などがなかったこともあり、前年同期比では1,295百万円の減益（同1,749百万円、同比74.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、円安による海外関連売上高の嵩上げはあったものの、中国経済の低迷が継続した影響等により受注が伸び悩んだほか、海外競合他社との価格競争が拡大したことなどにより、特にモノクロトナーにおいて大幅減収となりました。

利益面では、海外子会社を含む売上高の大幅な減少に加え、原燃料価格上昇によるコスト増加のほか、在庫調整に伴う生産量抑制の影響もあり大幅な減益となりました。

この結果、売上高は8,614百万円（同10,586百万円、同比18.6%減）となり、セグメント（営業）利益は460百万円（同1,882百万円の利益、同比75.5%減）となりました。

②半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、半導体実装用テープSBUの販売が堅調に推移したほか、光学フィルムSBUについて、当第3四半期連結累計期間においても子会社を含めて当初想定していなかったディスプレイ向けフィルム加工への注文も引き続き好調を維持したことにより増収となりました。

利益面では、新製品開発コストの増加はあったものの新製品の試作・試験入金が当初予想を上回ったほか、光学フィルムSBUでの増収効果に加えて、事業共通の基幹設備である塗工機の稼働率が上昇したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は4,984百万円（同4,261百万円、同比17.0%増）となり、セグメント（営業）利益は416百万円（同157百万円の利益、同比163.7%増）となりました。

③機能性シート事業

機能性シート事業においては、事業全体で案件獲得や製品価格改訂を進めたものの、機能性不織布SBUについて中国経済の減速が持続した影響等により受注が伸び悩んだこともあり前年同期比で減収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇によるコスト増加があったものの、コスト上昇分の製品価格への反映に加え、各種コストダウン効果などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は7,854百万円（同7,968百万円、同比1.4%減）となり、セグメント（営業）利益は22百万円（同65百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、コンピカードへの切り替えが進んだことに加え、通帳類等が増加したほか、宣伝印刷物などの受注が増えたことにより、売上高は3,269百万円（同2,869百万円、同比14.0%増）となりました。

利益面では、エネルギー価格上昇の影響を受けたものの、増収効果が大きく、セグメント（営業）利益は353百万円（同120百万円の利益、同比194.3%増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進めており、特に半導体製造装置向け新製品群の上市に向け専心しております。売上高は41百万円（同38百万円、同比6.4%増）となり、セグメント（営業）損失は370百万円（同357百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は175百万円（同141百万円、同比24.0%増）となり、セグメント（営業）利益は63百万円（同62百万円の利益、同比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は44,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円の増加となりました。流動資産は22,317百万円で、前連結会計年度末に比べ779百万円の増加となり、その主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少したものの、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより、現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は21,864百万円で、前連結会計年度末に比べ454百万円の増加となり、その主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加や、保有株式の時価評価による投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計は26,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,684百万円の増加となりました。このうち流動負債は18,023百万円で、前連結会計年度末に比べ1,944百万円の増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は13,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円の増加となりました。

また、純資産合計は17,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金や為替相場の円安傾向による為替換算調整勘定の増加などがあったものの、A種優先株式の償還に伴い資本剰余金が減少したことによるものです。

なお、A種優先株式については、2023年9月に全部償還を行い、優先配当等の支払い負担を低減させ財務体質の健全化を図っております。償還後においても連結純資産比率は40.6%と、安定した財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期については、中国経済不振の影響を受けているトナー事業と機能性不織布事業について回復の足取りが依然として重く、在庫削減は一段落するものの、第4四半期中は厳しい状況が続くものと想定しています。半導体関連事業は、期初の想定は上回る販売を計上したものの、半導体市場の本格的回復が来年度後半以降になるものと見込んでいます。

通期連結業績予想については、特にトナー事業における回復見通しの遅れを踏まえ、売上高について2023年5月12日に公表した予想値を2,500百万円減額し33,500百万円（増減率6.9%減）に修正するとともに、営業利益についても1,000百万円（増減率33.3%減）といたしました。経常利益については、ディスプレイ関連事業の関連会社からの持分利益の貢献は期待できるものの、営業利益の減少を考慮し、1,300百万円（増減率13.3%減）といたしました。親会社株主に帰属する当期純利益については、第4四半期中に生産及び開発拠点の集約に伴う特別損失を計上する見込みであることから300百万円（増減率50.0%減）といたしました。

なお、2026年3月期を最終年度とする5か年の第8次中期経営計画で立ち上げを目指している半導体製造装置向け新製品については、2023年10月に東北営業所を新設し開発を加速している中、12月には省エネ性能の高い「配管用ステンレスペーパーヒーター」の開発に対して東京エレクトロン株式会社様より「環境パートナー賞」を受賞するなど、本格的な量産・販売に向けて着実に進捗しています。また、中期的に最大の収益貢献を期待している「新型静電チャック」については、顧客の要求特性を満たす試作品が完成したことから、量産に向けた課題に対応すべく設備投資（総額約900百万円）に着手しています。これにより、当初想定より1年程度遅れる見通しではあるものの、2025年以降に期待する本格量産に向けた準備を着実に進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	5,660
受取手形及び売掛金	6,557	6,442
製品	6,837	6,634
仕掛品	61	57
原材料及び貯蔵品	2,310	2,224
その他	1,430	1,312
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	21,537	22,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,475	4,490
機械装置及び運搬具(純額)	3,628	3,660
土地	5,398	5,398
その他(純額)	2,031	2,084
有形固定資産合計	15,533	15,633
無形固定資産	391	382
投資その他の資産		
投資有価証券	5,012	5,420
その他	547	431
貸倒引当金	△74	△3
投資その他の資産合計	5,485	5,847
固定資産合計	21,410	21,864
資産合計	42,948	44,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,222	5,603
短期借入金	4,289	6,555
1年内返済予定の長期借入金	2,433	1,591
未払法人税等	146	186
賞与引当金	518	179
その他	3,468	3,907
流動負債合計	16,078	18,023
固定負債		
長期借入金	5,339	4,927
退職給付に係る負債	1,446	1,541
役員退職慰労引当金	309	315
その他	1,404	1,455
固定負債合計	8,498	8,239
負債合計	24,577	26,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	2,033	897
利益剰余金	8,197	8,445
自己株式	△31	△31
株主資本合計	12,322	11,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	381
為替換算調整勘定	492	698
退職給付に係る調整累計額	971	823
その他の包括利益累計額合計	1,705	1,903
非支配株主持分	4,342	4,581
純資産合計	18,370	17,919
負債純資産合計	42,948	44,181

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,865	24,940
売上原価	20,021	19,451
売上総利益	5,843	5,488
販売費及び一般管理費	4,016	4,510
営業利益	1,827	977
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	81	75
持分法による投資利益	158	237
その他	114	113
営業外収益合計	358	434
営業外費用		
支払利息	147	150
その他	105	45
営業外費用合計	252	195
経常利益	1,932	1,216
特別利益		
固定資産売却益	478	2
投資有価証券売却益	226	39
特別利益合計	705	42
特別損失		
固定資産除却損	4	97
減損損失	163	93
その他	0	4
特別損失合計	168	194
税金等調整前四半期純利益	2,469	1,064
法人税、住民税及び事業税	488	271
法人税等調整額	△41	67
法人税等合計	447	338
四半期純利益	2,022	725
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,749	454
非支配株主に帰属する四半期純利益	272	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	204
為替換算調整勘定	7	255
退職給付に係る調整額	△116	△148
その他の包括利益合計	△106	311
四半期包括利益	1,915	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	651
非支配株主に係る四半期包括利益	302	385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日付で、当社発行のA種優先株式1,000,000株の取得及び消却を実施いたしました。

A種優先株式の取得により、自己株式が1,135百万円増加し、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,135百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が897百万円、自己株式が31百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,564	2,525	7,216	2,869	38	14,215	89	14,305	—	14,305
中国(香港含む)	3,581	234	102	—	—	3,918	—	3,918	—	3,918
その他のアジア	1,235	1,491	518	—	—	3,245	—	3,245	—	3,245
欧州	3,197	1	1	—	—	3,201	—	3,201	—	3,201
北米	745	7	128	—	—	880	—	880	—	880
その他	261	—	—	—	—	261	—	261	—	261
顧客との契約から 生じる収益	10,586	4,261	7,968	2,869	38	25,723	89	25,813	—	25,813
その他の収益	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52
外部顧客への売上 高	10,586	4,261	7,968	2,869	38	25,723	141	25,865	—	25,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	693	104	—	797	457	1,255	△1,255	—
計	10,586	4,261	8,661	2,973	38	26,520	599	27,120	△1,255	25,865
セグメント利益又は 損失(△)	1,882	157	△65	120	△357	1,736	62	1,798	28	1,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体・ ディスプレイ 関連 事業	機能性シ ート事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,537	2,931	7,033	3,269	34	14,806	123	14,930	—	14,930
中国（香港含む）	2,710	199	38	—	—	2,948	—	2,948	—	2,948
その他のアジア	992	1,816	686	—	6	3,501	—	3,501	—	3,501
欧州	2,704	1	3	—	—	2,709	—	2,709	—	2,709
北米	472	35	92	—	—	600	—	600	—	600
その他	198	—	—	—	—	198	—	198	—	198
顧客との契約から 生じる収益	8,614	4,984	7,854	3,269	41	24,764	123	24,888	—	24,888
その他の収益	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52
外部顧客への売上 高	8,614	4,984	7,854	3,269	41	24,764	175	24,940	—	24,940
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	1,156	58	—	1,214	459	1,673	△1,673	—
計	8,614	4,984	9,010	3,328	41	25,979	635	26,614	△1,673	24,940
セグメント利益又は 損失（△）	460	416	22	353	△370	882	63	945	32	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社グループの将来ビジョンと事業展開を分かりやすくお伝えするため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称について、従来の「電子材料事業」セグメントを「半導体・ディスプレイ関連事業」セグメントに、また、従来の「機能紙事業」セグメントを「機能性シート事業」セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称により開示しております。ただし、報告セグメントの区分方法に変更はありません。